

一般会計予算概要

対前年度比
4.9%増

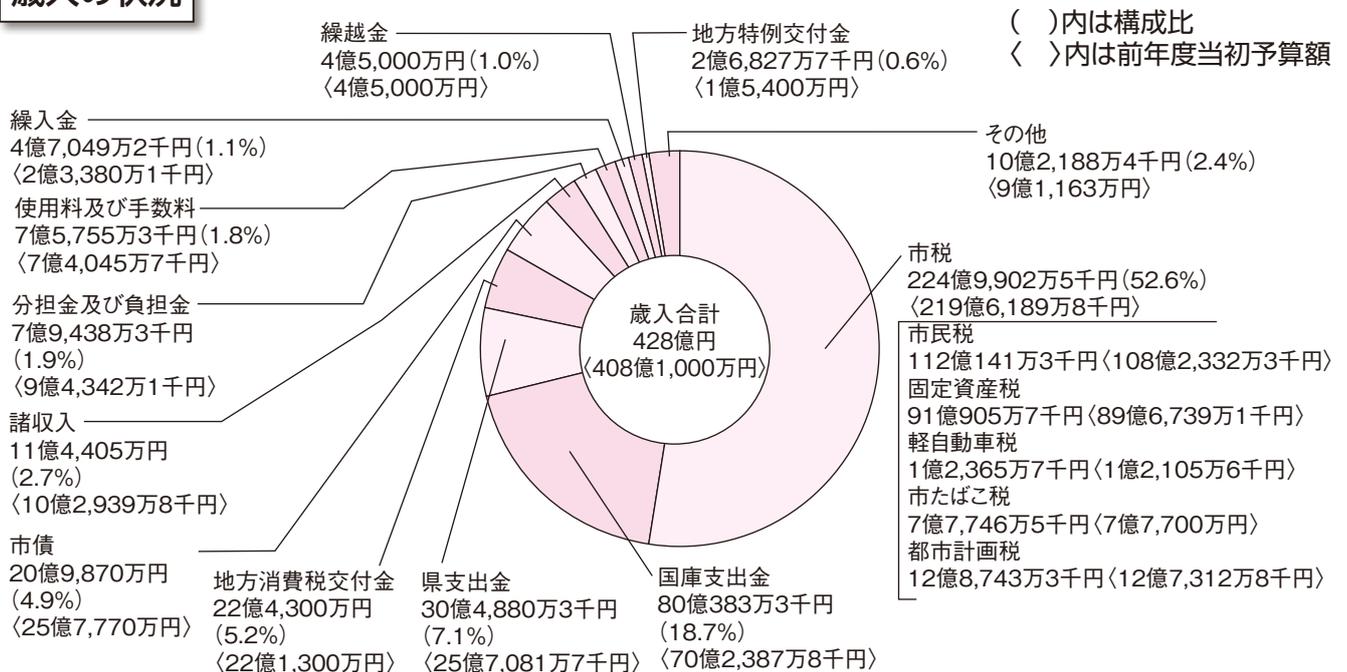
令和元年度(2019年度)の予算が、平成31年第1回市議会定例会の最終日に可決されました。
ここでは、新年度予算の内容についてお知らせします。

☎/財政課 ☎463-3179

一般会計予算の総額は428億円で、前年度当初予算額408億1,000万円に対して、4.9%(19億9,000万円)の増となっています。

これを歳出予算について比較してみますと、民生費が子ども・子育て支援事業の増などにより5.4%(11億2,825万4千円)の増、教育費が総合体育館施設改修事業の増などにより26.4%(11億4,265万8千円)の増となる一方で、総務費が旧第四小学校解体事業の完了に伴う減などにより9.6%(4億6,326万6千円)の減となっています。

歳入の状況

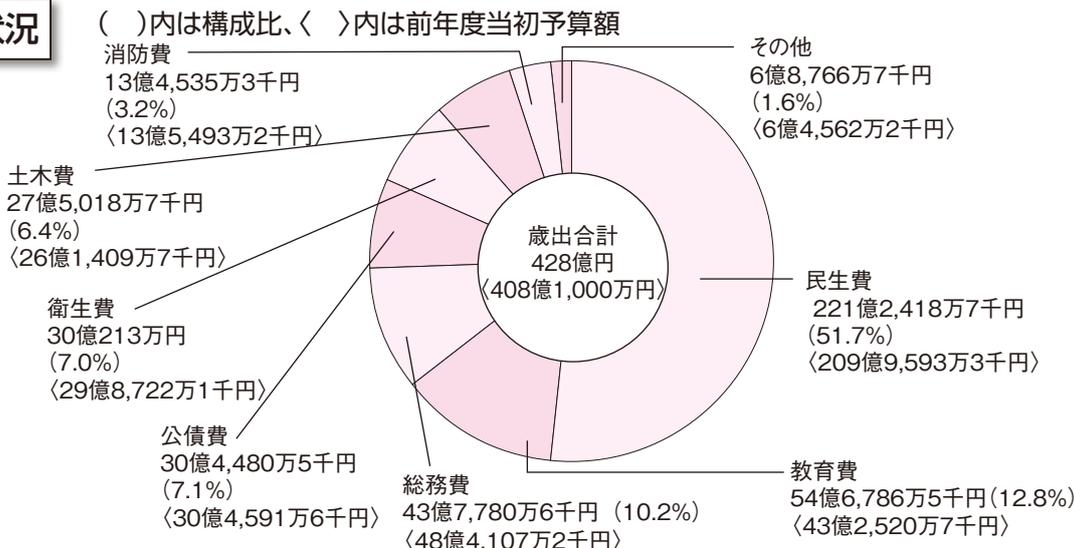


歳入

款	区分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	款	区分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
市	税	224億9,902万5千円	52.6	2.4	交通安全対策特別交付金		1,454万6千円	0.0	△ 0.5
地方譲与税		2億600万円	0.5	△ 8.4	分担金及び負担金		7億9,438万3千円	1.9	△ 15.8
利子割交付金		3,600万円	0.1	2.9	使用料及び手数料		7億5,755万3千円	1.8	2.3
配当割交付金		1億1,400万円	0.3	22.6	国庫支出金		80億383万3千円	18.7	14.0
株式等譲渡所得割交付金		1億2,700万円	0.3	144.2	県支出金		30億4,880万3千円	7.1	18.6
地方消費税交付金		22億4,300万円	5.2	1.4	財産収入		1億833万7千円	0.3	90.0
ゴルフ場利用税交付金		1,300万円	0.0	0.0	寄附金		1千円	0.0	0.0
自動車取得税交付金		4,000万円	0.1	△ 57.0	繰入金		4億7,049万2千円	1.1	101.2
環境性能割交付金		1,600万円	0.0	—	繰越金		4億5,000万円	1.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		1億2,100万円	0.3	0.0	諸収入		11億4,405万円	2.7	11.1
地方特例交付金		2億6,827万7千円	0.6	74.2	市債		20億9,870万円	4.9	△ 18.6
地方交付税		2億2,600万円	0.5	8.7	合計		428億円	100.0	4.9

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

歳出の状況



歳出

款	区分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
議 会 費		2億8,068万9千円	0.7	△ 1.5
総 務 費		43億7,780万6千円	10.2	△ 9.6
民 生 費		221億2,418万7千円	51.7	5.4
衛 生 費		30億213万円	7.0	0.5
労 働 費		137万8千円	0.0	△ 3.8
農 林 水 産 業 費		7,651万8千円	0.2	11.5
商 工 費		2億7,307万5千円	0.6	16.4
土 木 費		27億5,018万7千円	6.4	5.2
消 防 費		13億4,535万3千円	3.2	△ 0.7
教 育 費		54億6,786万5千円	12.8	26.4
公 債 費		30億4,480万5千円	7.1	0.0
諸 支 出 金		600万7千円	0.0	0.0
予 備 費		5,000万円	0.1	0.0
合 計		428億円	100.0	4.9

議会費…議会の活動のための経費です。
 総務費…徴税・戸籍・選挙・統計などのための経費です。
 民生費…福祉や保育など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するための経費です。
 衛生費…公害対策やごみ処理など、住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。
 労働費…労働者を支援する各種事業のための経費です。
 農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費です。
 商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興などのための経費です。
 土木費…道路橋りよの整備・改良、都市計画などのための経費です。
 消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備などの整備を行うための経費です。
 教育費…学校・博物館・公民館・図書館などの施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務を行うための経費です。
 公債費…市が借り入れた市債(借金)の元金、利子の償還(返済)費です。

市民1人当たりに使われる市のお金

総額30万5,706円

今年度、朝霞市の一般会計予算は、428億円ですから、これを市民1人当りに使うお金に換算すると、30万5,706円になります。その内容は、次のようになります。

道路舗装や改修のために	市民福祉のために	教育のために	ごみ処理や市民の健康を守るために	消防活動のために	商工・農業の振興のために	議会運営・市民サービスなどに
1万9,565円	15万8,050円	3万9,130円	2万1,399円	9,783円	2,446円	5万5,333円
6.4%	51.7%	12.8%	7.0%	3.2%	0.8%	18.1%

市民1人当たりが負担する税金

総額16万703円

市民1人当たりが負担する市税は、市民税・固定資産税など合計16万703円で、市が皆さんのために使うお金の差額は、国や県からの補助金や、借入金(市債)などの財源で賄われます。

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
8万30円	6万5,085円	803円	5,625円	9,160円
49.8%	40.5%	0.5%	3.5%	5.7%

*平成31年1月1日現在の人口140,004人を基に算出しています。また、円単位未満は四捨五入しています。

〈特別会計〉

会 計 名	本 年 度	前 年 度	増減率(%)
特 別 会 計	205億7,917万円	203億4,675万3千円	1.1
国民健康保険特別会計	109億2,229万3千円	108億3,049万9千円	0.8
下水道事業特別会計	13億4,700万5千円	16億3,798万9千円	△ 17.8
介護保険特別会計	69億7,438万1千円	65億9,622万9千円	5.7
後期高齢者医療特別会計	13億3,549万1千円	12億8,203万6千円	4.2

